⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　小原　雄一　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年７月23日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成24年９月５日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成24年９月６日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Onose, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The additional function development of the application for the registration information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : 22 March, 2013
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of "2010, 2011, 2012". ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　5 September, 2012
⑻　Contact point for the notice : Yuichi Obara, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年７月17日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　堀内　静男
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　電子入札システムの利用
本調達は「財務省電子入札システム」（http://portal.bid.mof.go.jp）を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。
ただし、「紙」による証明書等及び入札書の提出も可とする。
2　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入等件名及び数量
財務局給与計算システムデータ管理サーバ一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成25年１月１日から平成27年４月30日までの間。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」の「Ａ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　本公告の物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑸　当局の定める仕様に適合すると認められるシステム導入提案書兼保証書（機能等証明書）を提出した者であること。
⑹　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑺　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑻　その他入札説明書による。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　財務省関東財務局総務部業務管理課　瀬谷　晃一　電話048―600―1090
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成24年７月30日14時00分　関東財務局16階小会議室Ｃ
⑶　導入提案書等の受領期限　平成24年９月６日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成24年９月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成24年９月18日14時00分　関東財務局16階小会議室Ｃ
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。